

施策評価シート

対象年度 ( 28 年度)

1. 基本情報

施策コード	332		施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち					
主担当部	教育部		主担当課	指導課	係		
担当者	長井 満敏		役職	教育部参事(指導課長事務取扱)		351	
関係課	健康推進課	子ども家庭支援センター					

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。					
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します				
	2	一貫した支援体制の構築をめざします				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	すべて	指導課	11,972	8,318	8,329
0104010201	母子保健事業(清瀬版ネウボラ)	対象	すべて	健康推進課	1,914	2,865	14,494
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	すべて	子ども家庭支援センター	48,929	49,394	51,362
総事業費(施策の合計)					62,815	60,577	74,185

4. まちづくり指標

指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	相談件数		目標値	—	2,900	2,900	3,000
	説明	単位	件	実績値	2,800	2,800		
	抽出方法			達成率	—	96.6%		
②	名称	教育相談満足度		目標値	—	—	70	70
	説明	単位	%	実績値	—	—		
	抽出方法	全相談件数の継続の相談件数の割合		達成率	—	—		

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	C	相談件数については、増加の傾向にある。これは、教育相談センター(レインボーひまわり)が広く市民に認知されてきていることの表れであると考えられる。今後、総合相談支援センター設置に向けて、継続した検討が必要になる。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分  
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある  
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	いじめ、不登校だけでなく、発達障害や貧困など、様々な問題がある中で、市民のニーズはとて大きい。	3. 施策の必要性を高める	教育相談やスクールソーシャルワーカーが、多様な問題に対応していることについて、理解を一層推進する必要がある。
他自治体との比較	現在の教育相談センター(レインボーひまわり)が、適応支援教室の教室数や相談室数と、アクセスの面から十分な環境とは言えない状況である。	3. 施策の必要性を高める	現状の改善に向けて、総合相談支援センター化の取組みを進める必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	子どもの居場所づくりに対して、「子ども食堂」等の取り組みがあり、この活動をきっかけに相談につながっているケースも見られる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	活動の内容によっては、NPOや市民活動と連携して進めることは有効であり、今後も関係の強化を図っていく必要がある。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	子どもが抱えている問題は、友人関係、発達障害、貧困等、その要因は多様化している。子どもの悩みに切れ目なく対応するため、誕生から就労期まで幅広く対象とするワンストップの相談窓口が求められている。	現在の相談窓口は、年齢や相談内容によって所管課が異なっており、ワンストップの相談窓口がない状態である。複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター(レインボーひまわり)と、子ども家庭支援センターなどの関係機関が連携して対応している。
②	総合相談支援センターの設置に向けては、平成27年度に進捗状況の報告書のまとめ以降は、検討が中断している。	教育相談センターを所管する指導課と、子ども家庭支援センター、健康推進課が連携し、ワンストップの相談窓口の設置に向けて検討を進めていく。